恵みに感謝し緩やかな連携で豊かな流域を
～筑後川流域連携推進事業

特定非営利活動法人筑後川流域連携倶楽部　理事長　駄田井　正

流域連携

鉄道や自動車が発達する以前は、川は交通の要路となっていて、流域の結びつきを深めていた。しかし、ダムや堰によって川筋が分断され、交通も鉄道や自動車道路網が整備されるにつれて、交通路としての川は意識されないようになり、流域の結びつきも薄れた。このような事態は河川環境の悪化をもたらし水利用のあり方に反省を促すことになった。それで、再び流域に関心が寄せられることになってきた。

第3次全国総合開発計画（三全総、1977年策定）では、オイルショックを経験し、成長神話が見直され、ポスト工業社会も視野に入れて、流域を単位とした定住圏構想が打ち出された。国土開発の中で流域が意識された。この三全総の国土開発理念は今でも高い評価を受けているが、実現には至っていない。

21世紀の国土グランドデザインと呼ばれる第5次総合開発計画（1998年策定）では、地域連携軸の構想が提示された。これは地域の課題を行政の域を超えて互いに連携して解消・軽減しようとするものである。平成の大合併で行政範囲が拡大し、単独で課題を解決できる自治体が増加したとみられるが、地域連携の意義は減じていない。高速道路網の拡充、新幹線の整備などによって、地域間の結びつきがより広範になってきていることと、グローバル化への対応についてはかなり大きな自治体でも単独では難しいからである。

この2つの総合開発計画の中から「流域連携」の意義がうかびあがるが、地域住民が主体となった流域連携の活動が表面化し活発化するのは、1997年の河川法改正からである。この改正によって、河川管理が行政の専決的なものから、住民の意見を聞き、合意を形成するものへと転換した。河川の整備・管理も治水と利水に限られるならば専門的見地から答えを出すことができ、住民の意見は参考程度で良いかも知れない。しかし、河川環境となると、実に多様であり全容を知るには地域住民に話を聞かなければならない。また、河川環境を良好に保つには、行政だけでは手に負えなく、住民の協力が不可欠である。

流域連携の課題・テーマ

それでは流域連携で何をめざすか、そのテーマとは何かである。河川環境の保全、防災はまず考えられることであり、このことに関して合意は形成されていると言える。問題は方法論である。河川環境や防災について流域が連携していかなければならないということについては、誰も反対しないが、流域住民の関心の広がりが重要である。

河川環境の保全・改善は、一部の関係者や意識の高い人達だけではなかなか目的を達成するのは難しい。広く一般に関心を持ってもらい参加してもらうことが欠かせない。そのためには、常日頃から川に関心を持ってもらわなければならない。防災も非常事態に対処するには、日ごろからの関心が重要である。一般に川に関心を持ってもらうには、河川空間を日頃から利用してもらい川や河川敷で楽しんでもらうことであろう。また、河川にまつわる様々なものを、それを資源とみなして有効に活用し、できれば経済的利益にまで結びつけることをも視野に入れるべきであろう。

かくして河川空間を多目的に活用することも、流域連携のテーマとなる。さらに、『森は海の恋人』と言われるように、水資源の保全や海のこともテーマとなる。また、日本の国土のあり方で過密過疎化が大きな問題である。資源の有効な活用にならないばかりか、日本人の幸福度を低下させる最大の原因であり、少子化の原因でもある。一般に上流域は過疎地化しているので、この問題を流域単位で解決できるなら、日本全体の過密過疎化はかなり是正される。このことも、流域連携のテーマである。そしてこのようなテーマのもとに各流域で活動が行われていて、水循環基本法の主旨が先取りされている。

筑後川フェスティバル

筑後川流域における流域連携の芽生えは、1987年下流域の大川市で大川の活性化を目ざして開催された「筑後川フェスティバル」にある。筑後川フェスティバルは今では利水域の福岡市も含めて流域を持ち回り、30回の開催となったが、大川市で最初に開催した時は、毎年続くとは考えていなかった。

それでは大川の活性化になぜ「筑後川フェスティバル」かということである。今は輸入材がほとんどであるが、大川の家具は上流の日田から筏で筑後川を下ってきた木材が原材料であった。また、大川は有明海の恵みにも依存し、その恵みは筑後川が運ぶ豊富なミネラルが育むものである。さらに筑後川と有明海をむすぶ舟運の基点でもあった。すなわち、大川の繁栄は筑後川の賜物であった。しかし、その上流との絆が切れて久しく、大川の活性化にはもう一度原点に帰って、出発しようということで「筑後川フェスティバル」となった。

フェスティバル終了後の打ち上げ会で、当時の宮崎暢小国町長が「こんな面白いことは来年もやろうよ」と言ったことがきっかけになって、第2回目は上流の小国町で開催されることになった。以後流域各地を持ち回りで開催されるようになった。

第29回　筑後川フェスティバル in 玫珠町

筑後川フェスティバルの意義

その意義を改めて問うと次のようになる。

第1は、筑後川流域の一体化を醸成し筑後川流域の連携の象徴的存在であり、上・中・下流域にわたる情報交換や人的交流をすすめる母体となった。特にこのような気運の中で、流域をつなぐ団体が形成された。筑後川広域連合（通称「かっぱ連合」）と筑後川流域連携倶楽部である。かっぱ連合は1991年に結成され、その主な目的は筑後川フェスティバルの継続を図ることであった。その目的と役割は1998年に結成された筑後川流域連携倶楽部に引き継がれる。筑後川流域連携倶楽部は流域を一つに単位として環境保全や地域の活性化に取り組むことを目的に結成された。

第2に、筑後川フェスティバルは、流域の各地を持ち回り、開催地の人脈を中心に実行委員会を結成する。この実行委員会はすでに地元に活動グループが結成されている場合は、そのグループが受け皿になる。そうでない場合、この実行委員会が核となって、筑後川フェスティバルを機に新しく地域おこしの活動グループが形成された。

これらのグループは地元を中心に活発に活動しているが、筑後川流域連携倶楽部と連携し、流域全体にかかわる活動にも積極的に参加している。

第3に、開催された筑後川フェスティバルがその後、地元のイベントとして引き継がれることにもなった。例えば、福岡都市圏は筑後川流域ではないが、筑後川から送水されていることで筑後川フェスティバルに参加していて、第11回は福岡市で開催された。これを機に筑後川流域と連携した「水の感謝祭」が毎年福岡市庁の広場で開催されている。

第4に、筑後川フェスティバルは地域連携の母体となったが、「筑後川コンセンサス会議」や「筑後川水源林トラスト構想」の契機となって、同時に産・学・官・民の連携をも促した。

筑後川コンセンサス会議

コンセンサス会議やシナリオ・ワークショップは、政治的、社会的あるいは科学的な諸問題に関して、合意形成にいたるため手段となる会議形式である。これらの形式は国や自治体が政策課題などを審議会方式で合意を得てきたことへの批判として生まれたものである。従来の審議会方式では、審議会委員の選

出も合意への進め方も行政が主導的であって、その結論はお手盛り的であるという見方が否定できない。これに対し、コンセンサス会議は、社会的な問題に対して公募等により選ばれた多様な属性を持つ市民（市民パネル）が関連する分野の専門家の意見を聞きながら、懸念や問題提起を行うものである　裁判の陪審員制に似ているが、市民と専門家の立場・役割がはっきりしていて、合意を形成するプロセスも透明である。

筑後川コンセンサス会議は、コンセンサス会議の形式を意識して、主として筑後川の水環境について現状認識と課題、およびその解決方法について合意を得ようと、主な会議を筑後川フェスティバルに合わせて開催するように進めてきた。その経過は次のようであるが、コンセンサス会議およびシナリオ・ワークショップの形式を厳密には守っていない。

筑後川水源林トラスト構想

2008年朝倉市で開催された第22回筑後川フェスティバルでの第6回目のコンセンサス会議で、筑後川の水環境を考えた時、水源である上流の山林が荒廃していることについて話し合われた。その課題と対策について、財津忠幸（NPO法人筑後川流域連携倶楽部副理事長、NPO法人日田水環境ネットワーク理事）は、次のように要約している。

林業の目的である木材づくりとして、特に成長の早い九州は拡大造林を進めてきた。　その結果、筑後川上流森林は人工林の比率が全国平均の2倍になっている。伐ってはならない広葉樹も多く伐られて人工林へと変わった。適度の人工林と広葉樹林の配置であれば、環境面の公益的機能も保たれるが、人工林だけに偏ると保水能力も落ちる。また、平成3年のように一斉に倒れるという危険性もある。

あまりにも経済目的の森林作りをしてきた結果、本来の森林の持つ公益的機能が低下し、荒廃した脆い森林になりつつある。特に、降雨量の多い上流地帯では随所に山地倒壊がみられる。ではどのように作るか。

① 表土の薄い尾根筋、スギ、ヒノキの限界標高を超えた山、豪雨で壊れやすい渓流沿い、病害虫や火災を食い止める保護樹帯などの伐られてしまった広葉樹林を再生する手立てを作る・・・・・然広葉樹林へ

② 木材価格の低迷で伐採しても手元に金が残らない→その結果、伐採跡地の再造林を放棄する山が増えている・・・・・天然広葉樹林へ・・・・・・・・・・

① 強度の間伐を繰り返すことで、人工林でも地表面に太陽光を入れて、下層に広葉樹を育てながら針、広混交の林にする。

② 上のような環境林づくりに対して森林トラストの手法を使う。

この「水源林林トラスト」については、「全国水源地サミッド in 福岡」（2005年9月）で提起され、そのまま実行委員会を継続して討議が進められている。そして、この森林トラストの考え方に対する注目がにわかに浮上してきた。そのきっかけは「第24回筑後川フェスティバル in 九重」に先駆け開催された筑後川流域首長懇談会（大川市長、久留米市長、日田市長、九重町長が参加）において話題に上り、連携して水源林を守ることに合意したことにある。現在、どのようにすすめるかについて、流域自治体の事務レベルで検討が行われている。

「第25回筑後川フェスティバル in 久留米」においても、流域首長懇談会が前回の4首長に加えて福岡市長が参加して開催された。この懇談会においても引き続き水源林の保全に連携して取り組むかことが合意された。この流域首長懇談会に並行して第7回コンセンサス会議が開催された。

この考えのもとに、現在では、放置竹林の問題に焦点をあてて活動している。この問題を世間にアピールするため竹筏レースを実施している。

久留米大学経済社会研究所の活動と筑後川流域連携倶楽部の誕生

持続可能な社会を形成することが、政策の最終目的であると同時に、民間の地域活動の目標でもある。流域は水循環を基盤として自立的な生態系を形成しているので、経済や文化などを含めた持続可能な自立的地域空間を形成するという視点から捉えてみることは意義深い。久留米大学経済社会研究所は、この観点から永年にわたって、筑後川流域圏の総合的研究に取組んできている. この成果の一端を公表すると同時に地域がどのような問題があるかをとらえるために、公開講座や研究会・シンポジウムを開催してきた。このような機会を通じて、大学のプロジェクトスタッフが、筑後川フェスティバルの実行メンバーと交流することになった。そ

の交流の中で、筑後川流域の連携・交流を恒常化し、本格化するための組織が必要であることを実感し、そのような組織として「筑後川流域連携倶楽部」を結成し1999年6月に、NPO法人の認可を得た。

筑後川流域連携倶楽部は、したがって筑後川流域で環境保全や地域づくりに取組むグループや個人のネットワークである。このようなネットワークが広がるためには情報の共有が欠かせない。筑後川は4県にまたがっているので、通常の新聞では、それぞれの県で読まれている新聞も異なり、同じ新聞であっても地方版が異なる。そのために流域の情報を集めて発行しているのが「筑後川新聞」である。年6回、2万5,000部を発行している。

連携倶楽部の地域づくり活動方針は、筑後川に遊び、筑後川に学び、筑後川で稼ぐである。そのために、3つの基本的なプロジェクト「筑後川まるごとリバーパーク」、「筑後川まるごと博物館」、「筑後川まるごとリバーマーケット」を構想し実効があがるように努力している。

筑後川まるごと博物館

1999年、NPO法人筑後川流域連携倶楽部の設立に伴い、その主要事業としてエコミュージアム「筑後川まるごと博物館」が構想され、流域グループと関係者による検討が続けられてきた。さらに現地調査や流域住民へのアンケート、シンポジウム、講演会等が重ねられ、50数グループをネットワークした「筑後川まるごと博物館」の全体像が出来あがった。

筑後川新聞100号の1頁

従来の博物館は、建物の中に資料を展示するといったものであるが、この筑後川まるごと博物館は、筑後川流域に点在するすばらしい自然や歴史的遺跡、文化的遺産はもちろんのこと、地域の産業や地域住民の生活を含めた有形、無形のものを対象にして、それが点在する場所で保存・継承しながら研究の対象とするものである。言わば、筑後川流域全体を博物館とみたてたもので、建物はないが、展示される資料と学芸員と学芸員が活動するフィールドがあり、博物館に必要な3つの要素が備わっている。また21世紀の博物館では、4つめの要素として市民の積極的なかかわりが必要であると言われているが、筑後川まるごと博物館では、成立の経緯からして市民が積極的に参加している。

組織と活動

筑後川まるごと博物館は、筑後川まるごと博物館運営委員会によって運営されている。筑後川流域には環境や歴史・文化についての学術研究、活動グループが数多く存在するが、そこから選ばれたアドバイザー学芸員、学識経験者からなる顧問、それに久留米大学での公開講座・学芸員養成講座で認定された筑後川まるごと博物館学芸員などで構成されている。学芸員は、2015年度第16期の認定を終え、現在50名を超えている。

現在行っている主な活動は、次のとおりである。

①筑後川流域の総合的調査・研究②筑後川流域講座の実施③現地学習会の実施④学芸員の養成⑤「筑後川なんでも発見団」(市民向け講座、イベント)の企画実施⑥「ちくご川キッズ探検隊」(こどもエコクラブ)の運営⑦筑後川リバーパーク展(市民向け環境展示会)の開催⑧流域団体との連携協力

筑後川まるごとリバーパークの概要

筑後川まるごとリバーパーク構想とは、筑後川流域全体を川と水を主題としたテーマパークとして捉え流域の様々な資源を観光に役立てようとするものである。、流域全体が画一的にならないように11のゾーンに分けられ、各ゾーンの特色を明示して、観光資源を

最大限生かせる地域づくり目ざしている。

また、リバーパーク構想の推進にあたっては、久留米大学経済社会研究所筑後川プロジェクト、NPO法人筑後川流域連携倶楽部を中心に、国土交通省九州地方整備局筑後川河川事務所、一般社団法人北部九州河川利用協会、財団法人久留米観光コンベンション国際交流協会や筑後川流域観光ネットワークをはじめ流域市町村観光協会ならびに筑後川流域の活動グループの協力の下に進められてきた。

筑後川まるごとリバーバーパークの基本的コンセプト

1. 筑後川水系を中心に筑後川流域全体を対象にした広域観光である。いわば筑後流域全体の川と水をテーマにした一つのまとまりのあるテーマパークである。
2. 観光が画一的にならないように、流域を11のゾーンに分けてそれぞれのゾーンの特色を最大限に活かす。例えば、筑後川まるごとリバーパークをディズニーランドに置き換えた時、11のゾーンは「冒険の国」、「おとぎの国」、「未来の国」などに相当する。ビジターは別のゾーンに新しい刺激を期待してドキドキして訪れる。
3. 各ゾーンでは、地元の活動グループを主体に着地型のツアーを企画する。
4. 各ゾーンで企画したツアーをネットワークすることで、筑後川まるごとリバーパークの多彩な観光資源をアピールし、滞在者やリピータを確保する。
5. 筑後川流域の環境・文化の保全に努めることがリバーパークの魅力を高め、流域の活性化（持続可能性）に寄与する。

このコンセプトに沿って毎年モデルツアーを10回程度実施している。

筑後川まるごとリバーパークのゾーン

出所：筑後川まるごとリバーパークパンフレートにより

28年度モニターツアーのチラシ

筑後川まるごとリバーパークの推進と「川の駅」の設置

川を軸にした地域づくりは、言い換えれば、流域づくりといえるであろう。流域の上・中・下流域は、川を通じてつないで切っても切れない関係である。「川の駅」は、川の両側の地域だけでなく、その流れている広範囲の地域の交流及び連携の拠点としての役割を果たせると思われる。「川の駅」の設置について、新たしく建設するものでなく、以下の設置条件に合う既存の官・民の施設を活用する。

・基本的設置条件

① 一般利用者に開放できるトイレ

② 川案内人、地域についての基本的情報資料（公的施設、観光案内など）

③ 看板

・付随的設置用件（あることが望ましいもの）

④ 駐車場

⑤ 地場産品の直売場

⑥ 交流施設

⑦ 共用自転車（まちの駅、道の駅と連携して、それぞれの拠点で貸し出し、返却ができる）

⑧ “ことづけもの”の受け渡し（まちの駅、道の駅と

連携して、ことづけネットの形成）
それで、2010年に24の候補施設をリストアップし、川の駅として登録してもらった。今後川の駅をリバーツーリズムとリバーマーケットの拠点して活用されるよう推進していきたい。

筑後川リバーマーケット

筑後川流域圏は久留米絣に代表されるように伝統工芸品の宝庫である。「筑後川リバーマーケット」は、これらの工芸品の伝統を活かし、生活に潤いをもたせようとはじめたもので、筑後川流域圏でSOHOを仕事や生き方のスタイルとして選択している人達のネットワーク「SOHO筑後川」のメンバーが運営主体になり、筑後川流域連携倶楽部がバックアップしている。

この構想は、2015年11月、久留米市の中心街に筑後川流域の物産を集めたアンテナショップ「ちくご川まるごと市」に結実した。

ちくご川まるごと市

特定非営利活動法人筑後川流域連携倶楽部
理事長　駄田井　正